

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
< 資産の部 >		< 負債の部 >	
流動資産	29,578	流動負債	15,760
現金及び預金	0	電子記録債務	5,667
売掛金	9,071	買掛金	6,906
製品	92	未払金	1,289
半製品	682	未払費用	1,523
仕掛品	973	未払税金	352
原材料	44	その他	21
関係会社預け金	18,641	固定負債	117
その他	72	退職給付引当金	90
固定資産	10,528	役員退職慰労引当金	27
有形固定資産	9,615		
建物	3,912	負債合計	15,877
構築物	385		
機械装置	3,720	< 純資産の部 >	
車両運搬具	3	株主資本	24,229
工具器具備品	241	資本金	1,440
土地	1,110	資本剰余金	1,078
建設仮勘定	241	資本準備金	1,078
無形固定資産	287	利益剰余金	21,710
施設利用権	7	利益準備金	90
ソフトウェア	279	その他利益剰余金	21,620
投資その他の資産	624	固定資産圧縮積立金	14
前払年金費用	312	繰越利益剰余金	21,605
繰延税金資産	263		
その他	48	純資産合計	24,229
資産合計	40,107	負債及び純資産合計	40,107

損 益 計 算 書

〔 自 2019年4月 1日 〕
〔 至 2020年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	83,972
売 上 原 価	<u>72,432</u>
売 上 総 利 益	11,539
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	<u>4,805</u>
営 業 利 益	6,734
営 業 外 収 益	
雑 収 入	<u>16</u>
営 業 外 費 用 損 失	
雑 損 失	<u>106</u>
経 常 利 益	6,644
特 別 損 失	
土 壌 汚 染 対 策 費 用	<u>65</u>
税 引 前 当 期 純 利 益	6,578
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,748
法 人 税 等 調 整 額	<u>137</u>
当 期 純 利 益	4,692

* 個別注記表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品	-----	総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料	-----	最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）----- 定額法

無形固定資産（リース資産を除く）----- 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 --- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 -- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末必要額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理 ----- 税抜方式

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 ----- 9, 864百万円

(2) 関係会社に対する短期金銭債権 ----- 8, 728百万円

関係会社に対する短期金銭債務 ----- 1, 798百万円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	1 2 8 百万円
未払無償修理	7 2
減価償却超過額	3 9
未払事業税	3 9
退職給付引当金繰入額否認	2 7
未払社会保険料	1 7
一括償却資産償却超過額	9
役員退職慰労引当金	8
その他	2 3
計	3 6 5

評価性引当額	0
繰延税金資産 合計	365
繰延税金負債	
前払年金費用	△95百万円
固定資産圧縮積立金	△6
繰延税金負債 合計	△101
繰延税金資産の純額	263

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の直接被所有割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円) (注4)	科目	期末残高 (百万円) (注4)
親会社	日立建機㈱	100.00	建設機械の販売等 役員の兼任	建設機械販売等(注1)	82,905	売掛金	8,728
				建設機械部品等仕入(注2)	2,217	買掛金	246
				資金の預入れ(注3)	18,641	関係会社 預け金	18,641
				預入れ利息(注3)	5		
				資金の返済(注3)	16,960		
				借入利息(注3)	19		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 販売価格は市場価格等を参考にして、毎期交渉の上決定しております。

(注2) 仕入価格は市場価格等を参考にして、毎期交渉の上決定しております。

(注3) 資金の引出し・借入れ及び預入れについては日立建機グループ・プーリング制度を導入しており、資金の融通は日々行われている為、取引金額は前事業年度末時点との差引金額を表しております。利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(注4) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

6. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たりの純資産額	-----	1,255円33銭
(2) 一株当たりの当期純利益	-----	243円14銭